



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	19,223	—	874	—	848	—	525	—
2022年2月期第2四半期	19,967	△2.4	1,290	△18.7	1,265	△17.2	851	△9.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 485百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 1,281百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	74.64	74.30
2022年2月期第2四半期	122.58	121.16

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	28,885	11,073	38.2
2022年2月期	27,552	9,782	35.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 11,038百万円 2022年2月期 9,752百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	12.00			
2023年2月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

2022年9月22日公表の「連結子会社の事業譲渡及び特別利益の計上並びに連結子会社2社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2023年2月期期末決算より「非連結会社」になることに伴い、2022年2月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。

詳細は添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	8,050,000株	2022年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	593,922株	2022年2月期	1,100,422株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	7,045,923株	2022年2月期2Q	6,949,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大、原材料費・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行等の影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

この様な中、当社グループは、お客様・お取引先様・従業員の新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

営業面では、新型コロナ対策商品や巣ごもり需要といわれた商品群の消費動向がひと段落しながらも、ペット用品、植物・園芸関連商品やフィッシングやウェアなどのアウトドア用品、業務スーパーが提供するお買い得な食品などの売上が堅調に推移いたしました。

また、当社は7月12日にDCM株式会社及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結しました。これによりDCMグループのプライベート・ブランドの商品供給力と店舗運営技術力に、自社独自のノウハウを加えた効果により収益の改善が期待されることから、その実現に向けた取組を開始しております。

設備および経費面では、「業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)」を2022年4月に出店した他、「WILD-1 入間店(埼玉県入間市)」及び「WILD-1 イオンモールつくば店(茨城県つくば市)」の改装を6月に実施したことや、エネルギー価格の高騰や急速な円安等の影響による電気料金の値上げにより経費増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億23百万円、営業利益は8億74百万円、経常利益は8億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億25百万円となり、減収減益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、新型コロナ感染予防対策のための衛生用品など、日用品や家庭用品の動きは落ち着きつつありますが、ペット用品、植物・園芸用品などの販売は引き続き堅調に推移しております。原材料の高騰などによる商品価格の値上げにより客単価は上昇いたしました。値上による消費者心理への影響があり売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、82億34百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は、3億43百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

#### [WILD-1 事業]

WILD-1 事業においては、ネットショップのオンライン販売は、プライベート・ブランドを中心に前年同四半期実績を上回る水準で推移いたしました。しかしながら店舗販売においては、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限緩和により消費者趣向が多様化した影響から、フィッシング関連用品やクロージングウェアなど一部商品群において着実な伸長の傾向は見受けられましたが、主力のキャンプ関連用品において前年同四半期を下回ることとなりました。また原材料費高騰や急激な円安の進行の影響により、粗利益率も低下いたしました。

これらの結果、WILD-1 事業の営業収益は、61億69百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は、5億42百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

#### [専門店事業]

業務スーパー店舗では、地域のお祭りやイベントなどの業務需要が回復しつつあり、一般のお客様による利用においても継続的に増加しております。また、設備面において「業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)」を2022年4月に出店いたしました。出店に係るインシヤルコストが発生しているものの、開店後の業績は、計画を大きく上回り、順調に推移しております。

オフハウス店舗では、新型コロナで落ち込んだ売上高が回復し前年同期に比べ堅調な回復が見られました。また、ネットモール（インターネットによる通信販売）に積極的に商品を出品することで売上高の確保に努めました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、48億92百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は、4億4百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### [店舗開発事業]

店舗開発事業では、アミューズメント施設において、新型コロナによる外出控えで減少した客数が徐々に増加に転じたことやプライズ（景品）ゲームの根強い人気などから業績の堅調な回復が見られました。

また、賃貸物件の物件数も安定してきており、一定の利益水準を確保しております。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、1億83百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は、74百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、288億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億32百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少8億50百万円の減少要因に対し、商品の増加7億53百万円、投資その他の資産の増加2億16百万円の増加要因によるものであります。

負債は、178億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少2億11百万円、ポイント引当金の減少3億3百万円、社債の減少5億50百万円、長期借入金の減少5億2百万円の減少要因に対し、短期借入金の増加10億円、1年内返済予定の社債の増加5億円、契約負債の増加2億98百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、110億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払83百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円の減少要因に対し、資本剰余金の増加5億82百万円、自己株式の減少3億31百万円、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益5億25百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は38.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社の100%出資連結子会社である株式会社茨城カンセキ及び株式会社バーンを2023年2月1日付で吸収合併（簡易合併・略式合併）いたします。

2022年9月22日公表の「連結子会社の事業譲渡及び特別利益の計上並びに連結子会社2社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2023年2月期の期末決算より「非連結会社」になることに伴い、2023年2月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。なお2022年10月7日に公表いたしました個別業績予想から変更はありません。

2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）は、以下のとおりであります。

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	38,440	—	1,390	—	1,330	—	780	—	110.70

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242,365	1,391,412
売掛金	674,278	677,175
商品	6,326,313	7,079,493
その他	412,086	1,567,234
貸倒引当金	△130	△124
流動資産合計	9,654,914	10,715,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,586,828	3,649,170
土地	9,417,112	9,417,112
その他(純額)	658,527	665,359
有形固定資産合計	13,662,467	13,731,642
無形固定資産		
投資その他の資産	548,451	537,099
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,711,251	1,739,997
その他	1,966,193	2,154,193
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,677,445	3,894,190
固定資産合計	17,888,364	18,162,933
繰延資産	9,678	7,295
資産合計	27,552,957	28,885,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875,472	2,664,108
電子記録債務	1,263,576	1,184,448
短期借入金	1,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078,974	1,927,184
1年内償還予定の社債	100,000	600,000
未払法人税等	363,840	340,243
契約負債	-	298,656
ポイント引当金	308,779	5,167
その他	756,893	810,131
流動負債合計	9,247,535	10,329,940
固定負債		
社債	800,000	250,000
長期借入金	6,390,341	5,887,637
退職給付に係る負債	602,214	569,367
資産除去債務	210,294	232,655
長期預り敷金保証金	104,501	104,121
その他	415,245	437,974
固定負債合計	8,522,596	7,481,755
負債合計	17,770,132	17,811,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,866,434	2,448,680
利益剰余金	5,506,280	5,919,001
自己株式	△721,274	△389,287
株主資本合計	8,577,441	9,904,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,429	1,136,320
退職給付に係る調整累計額	△2,826	△2,361
その他の包括利益累計額合計	1,174,602	1,133,959
新株予約権	30,781	35,371
純資産合計	9,782,825	11,073,725
負債純資産合計	27,552,957	28,885,421



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	19,967,579	19,223,913
売上原価	14,006,160	13,540,597
売上総利益	5,961,418	5,683,316
営業収入	387,727	268,432
営業総利益	6,349,146	5,951,748
販売費及び一般管理費	5,058,886	5,077,262
営業利益	1,290,259	874,485
営業外収益		
受取利息	220	166
受取配当金	10,816	9,526
受取保険金	1,434	20
補助金収入	18,674	27,064
その他	3,224	7,335
営業外収益合計	34,371	44,113
営業外費用		
支払利息	42,465	41,800
支払手数料	12,425	23,799
その他	3,844	4,878
営業外費用合計	58,735	70,478
経常利益	1,265,895	848,120
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	-
特別利益合計	6,077	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,355	460
投資有価証券売却損	147	-
災害による損失	-	1,080
特別損失合計	6,503	1,540
税金等調整前四半期純利益	1,265,469	846,580
法人税、住民税及び事業税	449,787	288,608
法人税等調整額	△36,210	32,047
法人税等合計	413,576	320,655
四半期純利益	851,892	525,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,892	525,925

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	851,892	525,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429,303	△41,108
退職給付に係る調整額	400	465
その他の包括利益合計	429,704	△40,643
四半期包括利益	1,281,597	485,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,597	485,281

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,265,469	846,580
減価償却費	277,416	263,058
支払利息	42,465	41,800
固定資産除売却損益(△は益)	6,355	460
補助金収入	△18,674	△27,064
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,929	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△398,793	△753,860
前渡金の増減額(△は増加)	3,200	△587,676
売上債権の増減額(△は増加)	77,842	△2,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,547	△290,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△359,437	△48,309
契約負債の増減額(△は減少)	-	255,789
その他	△125,401	△180,407
小計	674,965	△483,016
利息及び配当金の受取額	11,037	9,692
利息の支払額	△42,305	△41,544
補助金の受取額	16,993	25,049
法人税等の支払額	△789,161	△312,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,470	△802,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△222,400	△174,588
無形固定資産の取得による支出	△17,494	△6,993
投資有価証券の取得による支出	△1,072	△242,448
投資有価証券の売却による収入	16,553	-
敷金及び保証金の差入による支出	△95,238	△51,919
敷金及び保証金の回収による収入	43,198	19,300
預り保証金の返還による支出	△3,085	△2,180
預け金の預入による支出	-	△605,393
その他	2,520	△6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,018	△1,070,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	318,702	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,131,344	△1,154,494
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△78	-
自己株式の処分による収入	13	914,232
その他	△184,867	△191,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,573	1,017,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,253,054	△850,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,287	2,240,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,233	1,389,412

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益やペットのトリミングサービス等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) ポイント制度に係る収益認識

当社は、顧客に対してカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

## (3) 仕入先から受領している対価

従来、当社グループの物流センターに納品される商品等に関連して発生するフィー等について、仕入先から受け取る対価を営業収入として計上しておりましたが、商品等の仕入と当該フィー等に係る取引の関連性を総合的に勘案した結果、販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が3億64百万円減少し、売上原価は4億2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。また、1株当たり当期純利益は2円11銭増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<p>(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関しての当社における影響は軽微なものとなりました。</p> <p>当社においては、第2四半期以降の業績を勘案し、今後の業績において新型コロナウイルス感染症の影響が軽微なものとなるという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。</p> <p>なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積を行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,889,454	6,678,399	4,596,393	177,280	20,341,528	13,778	20,355,306	—	20,355,306
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	28,800	35,334	△35,334	—
計	8,889,454	6,678,399	4,596,393	183,814	20,348,062	42,578	20,390,640	△35,334	20,355,306
セグメント利益	360,744	939,304	371,264	75,959	1,747,273	11,037	1,758,311	△468,051	1,290,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△468,051千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,234,159	6,169,179	4,892,277	183,032	19,478,649	13,696	19,492,345	—	19,492,345
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	28,800	35,334	△35,334	—
計	8,234,159	6,169,179	4,892,277	189,566	19,485,183	42,496	19,527,679	△35,334	19,492,345
セグメント利益	343,584	542,986	404,217	74,555	1,365,344	14,741	1,380,085	△505,600	874,485

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△505,600千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,600千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ホームセンター」の営業収益は313,152千円減少、セグメント利益は12,266千円増加し、「WILD-1」の営業収益は56,056千円減少、セグメント利益は9,109千円増加し、「専門店」の営業収益は93,484千円減少、セグメント利益への影響はありません。